

資料1

農業振興ビジョン2021 重点事業の進捗状況について

さいたま市農業振興ビジョン2021の位置づけ

さいたま市農業振興ビジョン2021は、「さいたま市総合振興計画」の経済・産業の個別計画として位置付けられるとともに、「さいたま市都市農業の振興に関する条例」が定める「都市農業基本指針」として、さいたま市の農業振興の方向性を示す計画であり、国・県の関連計画やさいたま市の「農業振興地域整備計画」や「田園環境整備マスタープラン」などの計画とも連携します。また、都市農業振興基本法第10条に規定する都市農業の振興に関する計画(地方計画)にも位置付けています。



農業振興ビジョン2021 施策の体系

基本方針	施策の柱	個別施策	重点事業	目標指標
持続可能で魅力ある都市農業の確立	施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化	(1)担い手の確保・育成	①認定農業者の確保・育成 ②認定新規就農者の確保・育成 ③就農に向けた農業研修の実施 ④新規参入者への支援 ⑤農業後継者育成支援事業	・認定農業者経営体数 ・新規就農者数 ・担い手への農地の集積率 ・賃借権等の設定面積 ・農業者がICT等を活用した農業技術又は機器を導入した件数 ・農業参入した法人数
		(2)農業経営の安定化	①担い手への農地集積・集約化 ②スマート農業の推進 ③見沼農業振興事業 ④農業経営法人化の推進	
	施策の柱 2 地産地消の推進	(1)流通システムの整備	①食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置の推進	・食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数 ・地場産農産物の新規加工品数 ・農業交流施設整備 ・市民農園開設支援数
		(2)高付加価値化の推進	①さいたまブランドの推進 ②6次産業化推進事業、農商工連携推進事業 ③農情報の積極的な発信 ④安全・安心な農産物生産の推進	
		(3)農のあるまちづくりの推進	①農業交流施設の整備 ②給食等への取組支援 ③市民農園、栽培収穫体験農園の推進 ④援農ボランティア事業	
	施策の柱 3 農地の保全と有効利用	(1)農環境の整備と維持	①農業基盤整備事業 ②農業用水路整備事業 ③多面的機能支援事業	・基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区） ・農業用水路整備箇所数 ・多面的機能支援事業の活動面積 ・遊休農地面積
		(2)遊休農地対策	①遊休農地の発生防止対策 ②景観作物による遊休農地活用 ③利用権設定等促進事業	

施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
個別 施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和6年度までの取組	令和7年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(1) 担い手の 確保・ 育成	①	認定農業者の確保・育成 【農業政策課】 個別説明	認定農業者制度の周知や農業経営改善計画の作成支援等による認定強化及び目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援など	市内農業団体の定例会などの機会を通じて、認定農業者制度及び制度活用のメリットについて周知を図った。また、農業経営改善計画の実現に必要な施設や機械の導入費用の一部を補助した。 【令和6年度実績】 ・支援対策事業補助 14件 (トラクター、コンバイン等)	認定農業者向けの講習会の開催や経営改善に向けたフォローアップの実施、また、経営支援のための補助金を交付する。	P.35
	②	認定新規就農者の確保・育成 【農業政策課】	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援等による認定強化及び目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援など	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援を行った。また、青年等就農計画の目標達成に向けて、施設や機械等の導入費用の一部を補助した。 【令和6年度実績】 ・青年等就農計画作成支援 2経営体	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援及び青年等就農計画の目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援を行う。	P.35
	③	就農に向けた農業研修の実施 【農業政策課】	新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修の実施	新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修を実施した。令和5年度より、市と県がそれぞれ実施していた就農研修を整理統合し、市が主体となる「明日の農業担い手育成塾」において研修を実施した。また、就農希望に係る相談者は多くの窓口を回らなければならないため、令和4年度より各種相談機能を集約したワンストップ就農相談窓口を開設した。 【令和6年度実績】 ・修了者数 8人(基礎研修 8人) ・相談窓口 相談者数6名	明日の農業担い手育成塾において、新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修を実施する。また、就農相談者を効率的かつ効果的に新規就農へ結びつけるためワンストップ就農相談窓口を継続して設置する。	P.35
	④	新規参入者への支援 【農業政策課】	就農希望者や農業参入を目指す企業等への貸付意向のある農地情報の提供など	就農希望者や農業参入を目指す企業等に対して貸付意向のある農地情報の提供を行った。また、企業向けのスマート農業補助金を活用し、農業法人の参入の支援を行った。令和5年度は、株式会社クボタとの連携協定に基づき、農業機械シェアリングサービスの市内展開を開始し、新規参入者の農業機械利用を支援した。 【令和6年度実績】 ・企業への農地情報の提供 2件 ・企業向けのスマート農業補助金 1件	就農希望者や農業参入を目指す企業等に対して貸付意向のある農地情報の提供を行う。また、企業向けのスマート農業補助金を活用し、農業法人の参入を支援する。さらに、農業機械シェアリングサービスについて、新規参入者に事業周知を行う。	P.35
	⑤	農業後継者育成支援事業 【農業政策課】	農業後継者団体が実施する事業及び新規就農者の自立経営に向けた取組への支援	農業経営に関する研修を行う農業後継者団体や、自立経営のために農業用機械の導入を行う農業後継者に対して、その経費の一部を補助した。 【令和6年度実績】 ・補助金を活用した農業後継者団体数 5団体 ・新規就農者数 21名	農業経営の拡大又は生産性の向上に資するために研究・研修・PR事業を行う農業後継者団体や、自立経営のために農業用機械の導入等を行う農業後継者を支援する。	P.35

施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
個別施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和6年度までの取組	令和7年度以降の取組	ビジョン該当ページ
(2) 農業経営の安定化	①	担い手への農地集積・集約化 【農業政策課】	地域計画（旧 人・農地プラン）や農地中間管理事業等の制度活用に向けた、農地の出し手と受け手に係る情報収集及び担い手への貸付けを促進する取組の実施	令和3～4年度にかけて地域ごとの農業者の話し合いに参加し、人・農地プランの実質化を行った。令和5～6年度は、人・農地プランの実質化地区などにおける地域計画策定に向け、農業者への説明会の開催や、話し合いの推進を行った。また、農地中間管理事業を活用した農地の貸借を実施し、担い手への農地集積・集約化を行った。 【令和6年度実績】 ・地域計画策定に向けた協議結果の取りまとめ・公表 6地区 ・農地中間管理事業を活用した農地の賃借 151.5ha（3～6年度累計）	引き続き、地域・農業者・関係機関との協議を経て、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定める。その後、地域計画の実現のため、地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を促進する。	P.37
	②	スマート農業の推進 【農業政策課】 【見沼グリーンセンター】 個別説明	ICT・AI・ロボット等、先進技術を活用した経営モデルの確立、生産現場での普及啓発及び導入支援	ICT技術を活用した試験栽培を行い、経営モデルの作成及び見学受け入れを行った。また、展示会、実演会及び講習会を通じた普及啓発を行った。さらに、スマート農業振興事業補助金や企業向けのスマート農業補助金などを活用し、ICT等を活用した農業機械等の導入を支援した。 【令和6年度実績】 ・導入件数 8件 ・経営モデルの作成（3～6年度累計） 1件 ・試験栽培の見学受け入れ（3～6年度累計） のべ80名 ・実演会等による普及啓発（3～6年度累計） のべ171名	AIなどを活用したスマート農業や気候変動に対応した先進技術を導入した経営モデルを作成、確立する。実演・研修会、試験栽培の実施を通じた生産現場への技術の普及啓発を行う。また、スマート農業振興事業補助金や企業向けのスマート農業補助金などを活用し、農業者によるスマート農業の導入を支援する。	P.37
	③	見沼農業振興事業 【農業政策課】	見沼田圃の農業の活性化に向けた取組及び観光農園等の整備への支援	見沼田圃において地域住民との交流を図るため、コスモス祭りを開催する団体等に対してその経費の一部を補助した。また、見沼田圃をPRするため、栽培収穫体験農園を整備する者に対してその経費の一部を補助した。 【令和6年度実績】 ・活性化支援事業補助金 1件	見沼田圃の農業の活性化に向けた取組及び観光農園等の整備を支援する。	P.37
	④	農業経営法人化の推進 【農業政策課】	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携した農業経営の法人化の推進	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、法人化を目指している農家の把握を行うとともに、農業経営法人化に関する相談支援を行った。	法人化を目指している農家の把握を行い、県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、農業経営の法人化を推進する。	P.37

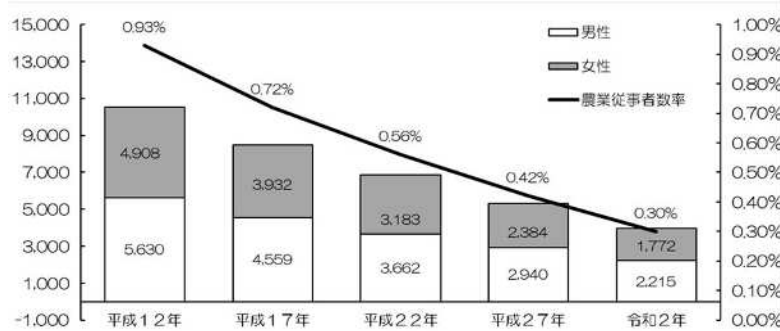
施策の柱		2 地産地消の推進				
個別施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和6年度までの取組	令和7年度以降の取組	ビジョン該当ページ
ム 流 通 シ ス テ ム の 整 備	①	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置の推進 【農業政策課】 個別説明	食料品スーパー、百貨店等における地場産農産物コーナー設置の推進	食料品スーパーなどに地場産農産物コーナー設置の働きかけを行い、その推進を図った。また、市役所本庁舎や区役所等で、地場産農産物のマルシェを開催した。 【令和6年度実績】 ・新規設置店舗 ヤオコー浦和三室店、ヤオコー武蔵浦和店、窯茶業	生産者と食料品スーパーなどのマッチングを積極的に行い、地場産農産物コーナーの設置を推進する。さらに、農産物等の販売ルートを拡大するため、市役所本庁舎や区役所等で、地場産農産物のマルシェを開催する。	P.41
	①	さいたまブランドの推進 【農業政策課】 個別説明	チラシやイベント等での地場産農産物のPR及び地場産農産物を活用した加工品の開発支援など	市内産農産物の商品化を検討する店舗に対して、原材料の提供や生産者とのマッチングを行った。 令和5年度にパレスホテル大宮・国際学院埼玉短期大学と締結した地産地消に係る連携協定に基づき、市内産農産物を使用したスイーツを学生が考案し、ホテルが加工・販売をする取組を行った。 また、農情報ガイドブック「トレトリ」やSNS等で地場産農産物のPRを行った。 【令和6年度実績】 加工品：ぶちぶよスムージー、ぶちぶよ3色マフィン 紅赤サラダ、ケーキ(紅赤)、ドリンク(キウイ)	生産者と飲食店などに働きかけを行い、加工品の開発を推進するとともに、農情報ガイドブック「トレトリ」やSNS等での情報発信を行う。また、パレスホテル大宮・国際学院埼玉短期大学との協定に基づき、地産地消の取組を推進し、市内産農産物の認知度向上を図る。	P.43
	②	6次産業化推進事業、農商工連携推進事業 【農業政策課】	農業者による農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援	農業者へ農業振興事業費補助金(6次産業化、農商工連携推進事業)の周知を行い、農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援を行った。 【令和6年度実績】 ・地場産農産物新規加工品数 5件	農業者へ農業振興事業費補助金(6次産業化、農商工連携推進事業)の周知を行い、農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援を行う。	P.43
	③	農情報の積極的な発信 【農業政策課】 個別説明	直売所や観光農園等を紹介した農情報ガイドブックの作成及びインターネット等を活用した農情報の積極的な発信	農情報ガイドブック「トレトリ」を作成し、窓口や直売イベント時に配布するとともに、ホームページやSNS等で農情報の発信を行った。また、埼玉県浦和競馬組合と連携し、浦和競馬の競走名に「毎月19日は地産地消の日賞」などと冠し、農情報の発信を行った。 【令和6年度実績】 「トレトリ」新規就農者、市内の農産物マルシェ	農情報ガイドブックを作成・配布するとともに、ホームページやSNS等を活用するなど、農情報の積極的な発信を行う。	P.43
高付 加 価 値 化 の 推 進	④	安心・安全な農産物生産の推進 【農業政策課】	第三者認証GAP取得に向けた取組への支援及び安全で安心な農産物の生産に必要な農業知識や技術の普及	第三者認証GAP取得を支援するため、認証に係る審査費用等の一部補助を行った。令和6年度は、環境負荷低減に資する資材の導入を支援する補助金制度を創設し、生産現場における環境負荷低減を推進した。また、保健所と連携し、市内産農産物について放射性物質検査を実施し、ホームページでその結果を公表した。 【令和6年度実績】 ・第三者認証GAP取得件数 16件 ・放射性物質検査品数 1品	意欲的な生産者に向けた支援や情報提供・啓発を行うことにより、第三者認証GAP取得促進を図る。また、放射性物質検査について、保健所の検査スケジュールをもとに、生産者等からの要望に応じて検査を実施する。令和6年度より創設した、新たに環境負荷低減に資する資材の導入を支援する補助金制度により、生産現場における環境負荷低減を推進する。	P.43

施策の柱 2		地産地消の推進				
個別 施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和6年度までの取組	令和7年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(3) 農 の あ る ま ち づ く り の 推 進	①	農業交流施設の整備 【農業政策課】 個別説明	農産物直売所や農業研修施設等を備え、周辺の公共施設や市民農園・観光農園等と連携した農業交流施設の整備	令和5年度に、都市公園法に基づく公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、農業交流施設を含む（仮称）さいたま市農業交流公園の整備・運営管理を行う事業者の公募・選定を行った。 令和6年度は、施設整備の早期実現に向けて、事業者と協定を締結し、施設の設計に着手した。また、施設の魅力を伝えるため、地域の農業者と農産物の直売イベントを開催し、機運醸成を図った。	令和7年度中に、施設整備工事に着手し令和9年4月供用開始を目指して取組を進める。	P.44
	②	給食等への取組支援 【農業政策課】 【健康教育課】	さいたま市学校給食統一献立への地場産食材の使用や地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員の情報交換会の開催等の給食等における地場産農産物の利用促進	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員等の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地場産農産物を学校給食に導入できるよう支援した。 【令和6年度実績】 ・開催区 見沼区、緑区、岩槻区	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地場産農産物を学校給食に導入できるよう支援する。	P.44
	③	市民農園、栽培収穫体験農園の支援 【見沼グリーンセンター】 【農業政策課】	見沼グリーンセンターにおける市民農園の運営及び農業者等が開設する市民農園、栽培収穫体験農園の開設支援	見沼グリーンセンターにおいて市民農園の運営を行った。また、農地所有者等からの開設に向けた相談に対応し、開設方法・手続きの案内などを行った。 【令和6年度実績】 ・見沼グリーンセンター市民農園 147区画 139人・3団体 ・市民農園の開設 2件	見沼グリーンセンターにおいて、より多くの市民が利用できるよう、区画数を増加するなど、市民ニーズに対応した市民農園の運営を行う。また、様々な市民ニーズに合わせた市民農園の開設支援を行う。	P.44
	④	援農ボランティア事業 【見沼グリーンセンター】	農業に関する知識と技術を身につけ、農産物の生産現場で活躍できる人材（援農ボランティア）の育成研修の実施及び農業者への援農ボランティアの紹介	農業に関心を持つ市民を対象に農業の知識と技術を養成する研修を開催し、研修を修了した方を「援農ボランティア」として登録するとともに受け入れを希望する農家に紹介した。 【令和6年度実績】 ・援農ボランティア講座 25回開催	援農ボランティア制度について、市報やホームページ等を通じて積極的にPRし、幅広く募集を行う。また、研修を通じて新たな援農ボランティアを育成するとともに、人手不足の農業者とのマッチングを行う。	P.44

施策の柱 3 農地の保全と有効利用						
個別 施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和6年度までの取組	令和7年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(1) 農環境の整備と維持	①	農業基盤整備事業 【農業環境整備課】	農業生産性向上に向けた、農業用施設の改修及び農地の区画拡大等の整備	県営土地改良事業さいたま中央地区において、地域の話し合いを行い、地域計画素案の策定を行うとともに、農地の集積率の向上を推進した。 【令和6年度実績】 ・基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）38.0%	基盤整備により、営農環境の改善を行うことで、担い手への農地の集積率の向上が見込まれるため、引き続き整備の推進を図っていく。	P.48
	②	農業用水路整備事業 【農業環境整備課】 個別説明	安定した用水の確保及び排水機能の強化を図るための水路整備	多くの水路整備要望を踏まえ、水路工事の着実な推進を図るとともに、農業者団体との水路等の維持管理に対する課題や方策について、地域支援活動等を通じ、情報共有を図った。 【令和6年度実績】 ・水路整備工事 8か所 ・次年度整備箇所の測量設計業務 6か所	営農環境の改善としては、水路整備の必要性が高いことから、今後も積極的に整備の推進を図っていく。	P.48
	③	多面的機能支援事業 【農業環境整備課】 個別説明	農地の多面的機能発揮に向けた地域における共同活動への支援	多面的機能支援事業のエリア拡大に向けて、農業者に対し説明会を実施し、事業の周知や参加啓発を行うとともに、地域団体の活動支援を行った。 【令和6年度実績】 ・18地区506ha	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援していく。	P.48
(2) 遊休農地対策	①	遊休農地の発生防止対策 【農業振興課】	遊休農地所有者への意向調査結果を農地中間管理機構へ通知及び農地所有者への適正管理通知の実施	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区毎にタブレットを活用した現地調査を行い、状況写真を撮影し、結果を整理した。段階的にタブレットの台数を増やし、令和6年度は委員全員分のタブレットを揃え、効率的に調査を行った。 【令和6年度実績】 ・タブレット導入台数：29台（R4：10台、R5：19台）	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用状況調査を踏まえ、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施し農地中間管理機構へつなぐ。	P.50
	②	景観作物による遊休農地活用 【農業振興課】	遊休農地を活用した農業委員及び農地利用最適化推進委員による景観作物（菜の花）の栽培	遊休農地発生防止の一助として、景観作物である「菜の花」の作付けを行った。	景観作物である「菜の花」の作付けを通じて、遊休農地の発生防止を図っていく。	P.50
	③	利用権設定等促進事業 【農業振興課】	農業委員会の地域での広報活動等による貸借の推進	新たな遊休農地の発生防止のためにも、貸し手及び借り手の意向を調査し、農地の貸借を進めた。 なお、法改正の経過措置終了を受け、令和7年4月1日以降、農業経営基盤強化促進法に基づく「農用地利用集積計画」に代わり、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき都道府県知事が認可・公告する「農用地利用集積等促進計画」により権利設定が行われることとされた。	農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での活動や広報を通して、農地の貸借を促進する。	P.50

1. さいたま市の農業従事者数

さいたま市の農業就業人口は減少傾向にあり、農業従事者の高齢化や農業後継者不足も進んでいる。また、耕作面積が1ha未満の小規模な農家が多く見られることもさいたま市の農業の特徴。こうした中で、意欲ある新たな担い手を確保・育成する必要がある。



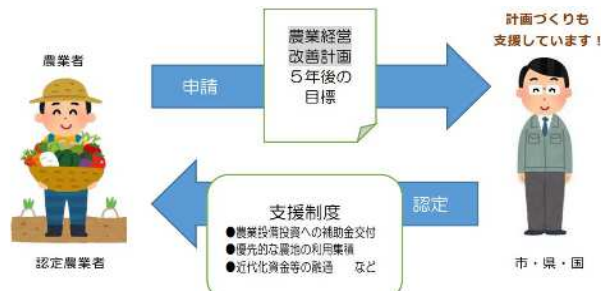
2. 認定農業者

認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村等が認定した意欲と能力のある農業経営者（個人または法人）。彼らは、経営規模の拡大や生産方式の合理化など、5年後の経営目標を定めた「農業経営改善計画」を作成し、市町村等に提出し、認定されると、融資や補助金などの支援措置を受けやすくなる。

【認定の基準】

就農後概ね5年後の目標

- ・年間総労働時間
→1,800時間程度/人
- ・年間農業所得額
→560万円程度/人



3. 確保・育成に向けた取組

- ・ 農業委員会や農業協同組合、市内農業者団体との連携により、認定農業者制度の周知を図った。
- ・ 希望される方へ計画の作成支援を行った。
- ・ 計画目標の達成に必要な機械・施設の導入補助の支援を行った。



▶ R6導入 コンバイン

▼ 認定農業経営体数の推移

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度 (最終)
306経営体	320経営体	335経営体	350経営体	365経営体

4. 今後の取組

引続き認定農業者の確保・育成していく必要があることから、認定農業者に対しアンケート調査を実施し、現状把握や課題抽出に努めていく。

(2) 農業経営の安定化 ②スマート農業等の推進

1. 休耕地等スマート農業導入補助金

休耕地等に大規模な投資を行い、AI・IOT等の先端技術を活用した農業DXを実践する農業法人に対し、イニシャルコストの一部を補助する事業。
農業法人参入支援、雇用促進、遊休農地発生防止を目的とする。

●補助対象者

休耕地等を活用し農業DXを行う法人（面積1,500㎡以上、設備投資等3,000万円以上）

●補助率

施設整備費、機械装置費等にかかる費用の3分の1（上限1,000万円）

●令和6年度実績：計1件

新規就農者としていちご栽培を開始。
ビニールハウスを2棟整備し、高設栽培システムの設備を整備した。



2. 実演会・講習会を通じた普及活動

AIなどを活用したスマート農業や気候変動に対応した先進技術に関する、実演・研修会、試験栽培の実施を通じた農業者への情報発信を行う。

●実績（3～6年度累計）

- ・試験栽培の見学受け入れ
→ のべ80名
- ・実演会等による普及啓発
→ のべ171名

●農業機器等展示会

(右) 展示企業による講演会

(右下、左下) 展示企業による実演



1. 地場産農産物コーナー設置の推進

食料品スーパー、百貨店等における
地場産農産物コーナーの設置を推進

令和6年度実績：3店舗

- ・新規設置店舗
ヤオコー浦和三室店、
ヤオコー武蔵浦和店、窯茶業



2. 市内産農産物プチマルシェの開催

本庁舎
大宮区役所
中央区役所
南区役所 の4会場にてマルシェを実施

令和6年度開催実績：62回



▲さいたま市役所
本庁舎



▲大宮区役所

▲マルシェカレンダー

3. その他マルシェ

● Parkマルシェ

主催：公益財団法人さいたま市公園緑地協会

実施会場：さいたま新都心公園、別所沼公園、

山丸公園、三橋総合運動公園、常盤公園



● 農業者等によるマルシェ



▲東岩槻農産物マルシェ
(東岩槻駅構内)



▲地産地消市・みぬマルシェ
(見沼区役所)



▲緑区プチマルシェ「緑(みど)ころ」(緑区役所)

4. さいたま Organic City Fes.の開催

主催：さいたま有機都市計画
共催：さいたま市

令和6年11月9日（土） 10:00～15:30



令和6年度は
「さいたま Organic City ミニFes.」も開催

- ①令和6年6月1日（土） 9:00～12:00
- ②令和6年7月20日（土） 16:00～19:00



さいたま市農業振興事業費補助金
を活用した開催支援

1. 地場産農産物新規加工品（令和6年度実績）



紅赤さつまいもと
青森りんごのサラダ



紅赤とりんごの
ショコラムース



プチぷよスムージー



プチぷよ3食マフィン

2. 農情報ガイドブック「トレトリ」

観光農園・直売所・市内特産品等を紹介した、さいたま市農情報ガイドブック「トレトリ※」を作成・配布し、市民に対しさいたま市の農業・農産物のPRを実施している。

※トレトリの名前の由来は、「さいたまでトレたものを生活にトリ入れよう」



◀ 令和6年度版トレトリ

【主な配布場所】

市役所、区役所、
図書館、公民館、
コミュニティセンター、
見沼グリーンセンター、
等



▶ 【特集記事】

- ・有機農業
- ・岩槻4Hクラブ

1. 事業概要

緑区大崎地区の農業者トレーニングセンターの敷地に市内産の農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた「農業交流施設」を含む(仮称)さいたま市農業交流公園を公募設置管理制度(Park-PFI)で整備します。



- 敷地全体を「(仮称)さいたま市農業交流公園」として整備
- 公園内に「農業交流施設」として、飲食施設(カフェ、レストラン等)、売店(農産物直売所)と地域住民等の利用を想定した研修室等を一体的に整備
- 飲食施設では、市内産農産物を使った軽食(そば、うどん等)、カフェメニューの展開
- 売店では、市内産農産物、県内産の農産加工品等の陳列販売
- 周辺の生産者と連携し、年間を通じた農業体験プログラム等を実施

2. 機運醸成事業



- 大崎公園マルシェの開催(年6回)
- アグリミニフェスタの開催(12月)
会場にて農業交流公園ブースを設置し事業のPRを実施

3. 今後のスケジュール

年度	R5	R6	R7	R8	R9~
施設整備	●事業者公募・選定	●協定締結 ●施設設計・整備			●開設
	→				→

1. 農業用水路整備事業

農業者が農業経営を継続して行っていくためには、安定した用水の確保や、十分な排水機能の確保が必要となる。

しかし、市内の用排水路については、老朽化が進んでいる箇所や、素掘りの土水路が多く存在し、維持管理の面において課題となっている。

そのため、地域の要望に応じた、用水路整備を推進することで、農業生産性の向上に寄与するとともに、環境面や安全面での向上を図る。

令和6年度実績

多くの水路整備要望を踏まえ、水路工事の着実な推進を図るとともに、農業者団体との水路等の維持管理に対する課題や方策について、地域支援活動等を通じ、情報共有を図った。

- ・水路整備工事 8か所
- ・次年度整備箇所の測量設計業務 6か所

工事前



工事後



2. 多面的機能支援事業

都市農業は、農産物を供給するという機能に加え、良好な景観の形成、環境の保全、防災、交流の場の提供など多面的な機能を有している。

こうした多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における共同活動を対象に補助金を交付するなどの支援を行っている。

令和6年度実績

多面的機能支援事業のエリア拡大に向けて、農業者に対し説明会を実施し、事業の周知や参加啓発を行うとともに、地域団体の活動支援を行った。

- ・活動団体数 18団体
- ・活動面積 506ha



生きもの調査



水路の草刈り、
水路の泥上げ



農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

1

担い手の確保・育成と農業経営の安定化【R3～R6実績値】

目標指標名		区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1	認定農業者経営体数 (累積)	目標		238経営体	251経営体	264経営体	278経営体	292経営体	365経営体	農業政策課
		実績	212経営体	243経営体	257経営体	270経営体	279経営体			
2	新規就農者数	目標		15人	15人	15人	16人	16人	17人	農業政策課
		実績	16人	16人	21人	21人	21人			
3	担い手への農地の集積率 (累積)	目標		15.8%	16.9%	18.0%	19.2%	20.3%	26.0%	農業政策課
		実績	13.5%	15.9%	16.9%	18.0%	18.2%			
4	賃借権等の設定面積	目標		40ha	42ha	44ha	47ha	50ha	68ha	農業政策課 農業委員会
		実績	38ha	98ha	88.5ha	64.2ha	56.7ha			
5	ICT等を活用した農業技術又は機器導入件数	目標		3件	4件	5件	6件	7件	12件	農業政策課
		実績	3件	3件	6件	12件	8件			
6	農業参入した法人数	目標		2件	2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課 農業委員会
		実績	2件	3件	7件	5件	7件			

農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

2

地産地消の推進【R3～R6実績値】

目標指標名		区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数	目標		2店舗	2店舗	2店舗	3店舗	3店舗	4店舗	農業政策課
		実績	—	3店舗	3店舗	2店舗	3店舗			
2	地場産農産物の新規加工品数	目標		3品	3品	3品	3品	3品	4品	農業政策課
		実績	3品	21品	6品	5品	5品			
3	農業交流施設整備	目標		民間活力導入可能性についてのサウンディング調査の実施	整備手法の検討	整備事業者の公募・選定	協定の締結、施設設計の着手	整備工事着手	—	農業政策課
		実績	基本計画再検討(R2年度)	サウンディング調査の実施	整備方針の策定	整備事業者の公募・選定	協定の締結、施設設計の着手			
4	市民農園開設支援数	目標		2件	2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課
		実績	0件	3件	1件	2件	2件			

農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

3

農地の保全と有効利用【R3～R6実績値】

目標指標名	区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1 基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）（累積）	目標		18.9%	24.1%	29.3%	34.5%	39.7%	71.7%	農業環境整備課
	実績	13.7%	21.1%	31.5%	33.5%	38.0%			
2 農業用水路整備箇所数	目標		5箇所	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所	10年間で80箇所	農業環境整備課
	実績	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所			
3 多面的機能支援事業の活動面積（累積）	目標		396ha	459ha	459ha	459ha	497ha	622ha	農業環境整備課
	実績	396ha	396ha	469ha	489ha	506ha			
4 遊休農地面積（累積）	目標		-	-	26.44ha	-	63.5ha	-※	農業委員会
	実績	43.64ha (H27年度)	72.88ha	70.71ha	68.54ha	67.07ha			

※ 令和12年度の目標値設定なし、令和14年度の目標値は46.7ha

農業振興ビジョン2021 目標指標の設定

施策の柱

1

担い手の確保・育成と農業経営の安定化【R8～R12目標値】

目標指標名		区分	R6年度	R7年度 (中間)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度 (最終)	所管課
1	認定農業者経営体数 (累積)	目標	278経営体	292経営体	307経営体	321経営体	336経営体	350経営体	365経営体	農業政策課
		実績	279経営体							
2	新規就農者数	目標	16人	16人	16人	16人	17人	17人	17人	農業政策課
		実績	21人							
3	担い手への農地の集積率 (累積)	目標	19.2%	20.3%	21.3%	22.4%	23.6%	24.8%	26.0%	農業政策課
		実績	18.2%							
4	賃借権等の設定面積	目標	47ha	50ha	56ha	59ha	62ha	65ha	68ha	農業政策課 農業委員会
		実績	56.7ha							
5	ICT等を活用した農業技術又は機器導入件数	目標	6件	7件	8件	9件	10件	11件	12件	農業政策課
		実績	8件							
6	農業参入した法人数	目標	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課 農業委員会
		実績	7件							

農業振興ビジョン2021 目標指標の設定

施策の柱

2

地産地消の推進【R8～R12目標値】

目標指標名		区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度 (最終)	所管課
1	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数	目標	3店舗	3店舗	3店舗	3店舗	4店舗	4店舗	4店舗	農業政策課
		実績	3店舗							
2	地場産農産物の新規加工品数	目標	3品	3品	4品	4品	4品	4品	4品	農業政策課
		実績	5品							
3	農業交流施設整備	目標	協定の締結、施設設計の着手	整備工事の着手	建築工事着手	供用開始	-	-	-	農業政策課
		実績	協定の締結、施設設計の着手							
4	市民農園開設支援数	目標	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課
		実績	2件							

農業振興ビジョン2021 目標指標の設定

施策の柱

3

農地の保全と有効利用【R8～R12目標値】

目標指標名		区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度 (最終)	所管課
1	基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）（累積）	目標	34.5%	39.7%	42.3%	44.9%	47.5%	50.0%	71.7%	農業環境整備課
		実績	38.0%							
2	農業用水路整備箇所数— 農業用水路整備受益面積	目標	8箇所	8箇所	14ha	14ha	14ha	14ha	10年間で80箇所 5年間で70.0ha	農業環境整備課
		実績	8箇所							
3	多面的機能支援事業の活動面積（累積）	目標	497ha	680ha	720ha	720ha	730ha	730ha	622ha— 740ha	農業環境整備課
		実績	506ha							
4	遊休農地面積 （累積）	目標	-	63.5ha	-	-	-	-	- ※	農業委員会
		実績	67.07ha							

※ 令和12年度の目標値設定なし、令和14年度の目標値は46.7ha